

## 【補助事業概要の広報資料】

補助事業番号 23-81

補助事業名 平成23年度 機械産業促進における省エネ等政策支援調査研究等 補助事業

補助事業者名 一般財団法人 日本エネルギー経済研究所

### 1 補助事業の概要

#### (1) 事業の目的

エネルギー安全保障上、重要な位置を占める中東・湾岸諸国を対象に、新エネ開発及び省エネ推進の促進に関する政策面でのニーズを発掘し、機械工業の比較優位性の確立及び製品の市場拡大に資するべく、対象国での環境政策に対する受忍度の向上及び定着をもたらす支援のあり方を検討し、もって機械工業の振興に寄与する

#### (2) 実施内容

##### ① 基礎調査

中東・湾岸諸国が自国及び地域の環境問題を考慮した上で導入を宣言した新エネ開発及び省エネ推進の促進政策を、各国が直面する政治的、経済的、社会的な問題が提示する障壁等を踏まえて包括的に分析し、わが国が目指す互恵的かつ重層的な関係強化のための政策支援の検討に活用すべく、「機械産業促進における省エネ等政策支援調査研究」報告書（印刷物）を作成するとともに、研究所ウェブサイト上で公開した。

##### ② シンポジウム及び報告会の開催

国際シンポジウム：

平成23年10月27日～28日

「湾岸諸国に押し寄せる民衆運動の波—体制の行方とエネルギー政策への影響」

情勢分析報告会：

平成23年4月～平成24年3月、計8回

特別情勢分析報告会：

平成23年4月～平成24年3月、計4回



国際シンポジウム



情勢分析報告会

## 2 予想される事業実施効果

### ① 基礎調査

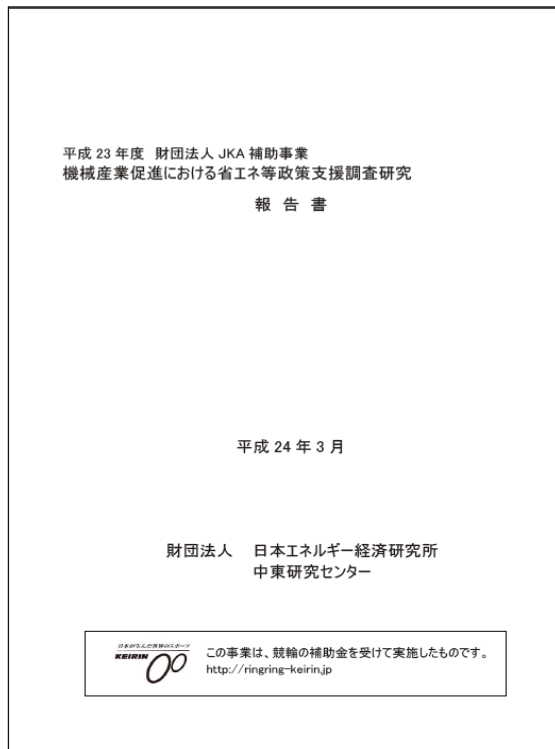
GCC諸国におけるエネルギー需給動向並びに省エネ政策に関する基礎的研究の成果を公表したことにより、世界的なエネルギー供給源であるGCC諸国に対して省エネ政策を紹介・提供する有効性が明らかになった。このことは、省エネ先進国である日本が活躍する新たな機会であり、政策支援による制度設計から具体的な先進技術の提供まで、幅広い分野において貢献可能であることを示した。したがって、本調査研究はGCC 諸国と日本の新たなエネルギー分野における関係強化を支援するものとなる。

### ② シンポジウム及び報告会の開催

アラブ諸国における政変やイラン問題など、中東情勢が刻一刻と変化する状況下において、政治・社会・経済・エネルギーなどに関する問題を包括的に分析し、適宜提供することが出来た。このような情報分析の提供は、GCC諸国と関係をもつ我が国の民間企業や官公庁だけではなく、中東やエネルギー問題に関心をもつ市民など、幅広い層の地域理解に資するものである。特に、東日本大震災後にエネルギー政策の転換点を向かえた日本にとって、エネルギー供給源としての中東の重要性を再確認するとともに、引き続き持続可能な関係構築に期待が高まる。

## 3 本事業により作成した印刷物等

### 「機械産業促進における省エネ等政策支援調査研究」報告書（印刷物）



#### 4 事業内容についての問い合わせ先

団体名： 一般財団法人 日本エネルギー経済研究所  
イッパンザイダンホウジン ニホンエネルギーケイザイケンキュウシヨ

住所： 〒104-0054  
東京都中央区勝どき一丁目13番1号 イヌイビル・カチドキ

代表者： 理事長 豊田 正和 (トヨタ マサカズ)

担当部署： 中東研究センター (チュウトウケンキュウセンター)

担当者名： 上席事務員 北條 佳子 (ホウジョウ ヨシコ)

電話番号： 03-5547-0230

F A X： 03-5547-0229

E-mail： [webmaster@jime.ieej.or.jp](mailto:webmaster@jime.ieej.or.jp)

U R L： <http://jime.ieej.or.jp>